



平成28年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年5月10日

上場会社名 株式会社和井田製作所 上場取引所 東
 コード番号 6158 URL <http://www.waida.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役会長兼社長 (氏名) 和井田 光生
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 名和 芳治 (TEL) 0577-32-0390
 定時株主総会開催予定日 平成28年6月21日 配当支払開始予定日 平成28年6月22日
 有価証券報告書提出予定日 平成28年6月21日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期の連結業績(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	6,201	7.7	914	94.8	927	88.9	625	77.9
27年3月期	5,758	21.8	469	—	491	—	351	643.6

(注) 包括利益 28年3月期 539百万円(26.9%) 27年3月期 424百万円(370.8%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
28年3月期	97.33	—	11.9	10.7	14.7
27年3月期	54.70	—	7.2	6.1	8.2

(参考) 持分法投資損益 28年3月期 一百万円 27年3月期 2百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期	8,814	5,528	62.2	853.50
27年3月期	8,583	5,104	58.9	786.29

(参考) 自己資本 28年3月期 5,486百万円 27年3月期 5,054百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
28年3月期	608	△39	△762	1,678
27年3月期	525	26	299	1,883

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
27年3月期	—	0.00	—	8.00	8.00	51	14.6	1.1
28年3月期	—	10.00	—	10.00	20.00	128	20.5	2.4
29年3月期(予想)	—	7.00	—	7.00	14.00		20.9	

3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	2,952	2.9	331	△20.9	326	△24.4	217	△22.4	33.83
通期	6,029	△2.8	659	△27.9	652	△29.7	429	△32.2	66.88

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有
 ② ①以外の会計方針の変更： 無
 ③ 会計上の見積りの変更： 無
 ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	28年3月期	7,028,000株	27年3月期	7,028,000株
② 期末自己株式数	28年3月期	599,294株	27年3月期	599,294株
③ 期中平均株式数	28年3月期	6,428,706株	27年3月期	6,428,706株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成28年3月期の個別業績（平成27年4月1日～平成28年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	6,128	11.3	962	102.8	968	98.6	660	95.7
27年3月期	5,505	16.5	474	732.3	487	638.5	337	347.7
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
28年3月期	102.68		—					
27年3月期	52.48		—					

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
28年3月期	8,539		5,455		63.9	848.65		
27年3月期	8,274		4,983		60.2	775.12		

(参考) 自己資本 28年3月期 5,455百万円 27年3月期 4,983百万円

2. 平成29年3月期の個別業績予想（平成28年4月1日～平成29年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
第2四半期(累計)	2,878	1.6	325	△24.7	214	△23.8	33.29	
通 期	5,868	△4.2	635	△34.3	415	△37.8	64.56	

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	4
2. 企業集団の状況	6
3. 経営方針	7
(1) 会社の経営の基本方針	7
(2) 目標とする経営指標	7
(3) 中長期的な会社の経営戦略	7
(4) 会社の対処すべき課題	7
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	7
5. 連結財務諸表	8
(1) 連結貸借対照表	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	16
(継続企業の前提に関する注記)	16
(会計方針の変更)	16
(セグメント情報等)	16
(1株当たり情報)	18
(重要な後発事象)	18
6. 個別財務諸表	19
(1) 貸借対照表	19
(2) 損益計算書	21
(3) 株主資本等変動計算書	22
7. その他	24
(1) 生産、受注及び販売の状況	24
(2) 役員の変動	24

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

① 当期の経営成績

当連結会計年度における工作機械業界は、アジアでの電気機械向け受注の減少等により、外需は前年度比で減少したものの、内需は補助金の効果等により前年度比で増加し、一般機械、自動車、電機精密、航空・造船・輸送用機械の主要4業種においてリーマンショック以降の最高額となりました。

このような経済環境下、当社グループは新たに複合外周研削盤「APX-105」、全自動溝入れ工具研削盤「GIG-202」、全自動プロファイル研削盤「iPG-X」を市場投入し、高精度加工の自動化に向けた製品ラインナップの充実を図ってまいりました。また、10月に名古屋で開催された展示会「MECT2015(メカトロテックジャパン2015)」やイタリアのミラノで開催された「EMO Milano2015」、ドイツのアウクスブルクで開催された「GraindTec2016」に出展するなど、国内外において積極的な受注活動を行ってまいりました。

海外展開につきましては、台湾の連結子会社である和井田友嘉精機股份有限公司を活用し、部品調達や現地生産による生産の最適化を推進してまいりました。欧米地域においては、ドイツのHAAS社との販売提携契約や欧州切削工具大手メーカーへの販売活動を継続するほか、北米地域への販売拡大に向けた取り組みを実施しております。

また、当社グループは平成27年6月に、監査役会設置会社から監査等委員会設置会社へ移行いたしました。移行に伴い、監査等委員である複数の社外取締役を選任し、コーポレート・ガバナンスをさらに強化することで、長期的な企業価値の増大を図ってまいります。

この結果、当連結会計年度の売上高は6,201百万円(前年同期比7.7%増)、営業利益は914百万円(前年同期比94.8%増)、経常利益は927百万円(前年同期比88.9%増)、親会社株主に帰属する当期純利益は625百万円(前年同期比77.9%増)となりました。

品目別に業績を示すと、次のとおりであります。

(金型関連研削盤)

国内外の金型関連業界からの受注が堅調に推移し、結果として売上高は2,072百万円(前年同期比40.4%増)となりました。金型関連研削盤の売上高は当社グループの総売上高の33.4%を占めております。

(切削工具関連研削盤)

前年同期比では微減となったものの、切削工具メーカーからの受注が引き続き堅調に推移し、売上高は2,958百万円(前年同期比7.9%減)となりました。切削工具関連研削盤の売上高は当社グループの総売上高の47.7%を占めております。

(その他の機械)

NCプロッター(作図機)およびHAAS社製品等の機械については、売上高は163百万円(前年同期比20.7%減)となりました。その他の機械の売上高は、当社グループの総売上高の2.6%を占めております。

(アフターサービス)

アフターサービス(有償修理)及びメンテナンス部品については、売上高は1,006百万円(前年同期比16.6%増)となりました。アフターサービスにおける売上高は、当社グループの総売上高の16.3%を占めております。

② 次期の見通し

当社グループを取り巻く経営環境につきましては、内需については展示会の開催や政策効果等により、年後半以降、受注が増加すると見込まれております。また、外需については中国経済の成長鈍化など先行きの不透明感はあるものの、北米や欧州の自動車、航空機産業を中心に堅調に推移すると見込まれております。

当社グループにおきましては、国内外において積極的な営業展開を図るとともに、製品品質の向上及び新製品の投入等を実施し利益確保に努めてまいります。

なお、次期(平成29年3月期)の業績の見通しにつきましては、連結売上高6,029百万円、連結営業利益659百万円、連結経常利益652百万円、親会社株主に帰属する当期純利益429百万円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

(資産)

総資産は、前連結会計年度末に比べ231百万円増加し、8,814百万円となりました。これは、主として受取手形及び売掛金が378百万円、仕掛品が164百万円、その他の有形固定資産(純額)が110百万円増加し、現金及び預金が382百万円減少したことなどによります。

(負債)

負債は、前連結会計年度末に比べ192百万円減少し、3,286百万円となりました。これは、主として未払法人税等が202百万円増加し、短期借入金が245百万円、長期借入金が324百万円減少したことなどによります。

(純資産)

純資産合計は、前連結会計年度末に比べ423百万円増加し、5,528百万円となりました。これは、主として利益剰余金が510百万円増加したことなどによります。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ205百万円減少し、1,678百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、608百万円となりました。税金等調整前当期純利益935百万円を計上したほか、収入の主な内訳は、減価償却費271百万円等であり、支出の主な内訳は、売上債権の増加394百万円、たな卸資産の増加127百万円、法人税等の支払額136百万円等であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、39百万円となりました。収入の主な内訳は、定期預金の払戻しによる収入176百万円等であり、支出の主な内訳は、有形固定資産の取得による支出219百万円等であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、762百万円となりました。収入の主な内訳は、短期借入れによる収入726百万円、長期借入れによる収入286百万円であり、支出の主な内訳は、短期借入金の返済による支出975百万円、長期借入金の返済による支出607百万円、配当金の支払額115百万円等であります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期	平成28年3月期
自己資本比率(%)	50.9	58.3	62.6	58.9	62.2
時価ベースの 自己資本比率(%)	49.5	37.8	35.7	44.0	42.7
キャッシュ・フロー 対有利子負債比率(年)	2.8	2.8	6.6	4.0	2.5
インタレスト・ カバレッジ・レシオ(倍)	28.8	22.7	10.8	25.5	34.7

自己資本比率：自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額/総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債/キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー/利払い

(注1) 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

(注2) 株式時価総額は、「期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)」により算出しております。

(注3) キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(注4) 平成24年3月期は、決算期変更に伴い9ヶ月11日間の変則決算となっておりますので、債務償還年数及びインタレスト・カバレッジ・レシオは9ヶ月11日間の営業キャッシュ・フロー及び利払いに対する数値を記載しております。

(3) 利益分配に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様に対する利益還元を経営の重要な課題と認識しており、配当政策につきましては企業体質の強化と将来の事業展開のために内部留保の充実を図るとともに、当社グループの業績に応じた配当を安定的かつ継続的に行うことを基本方針としております。なお、内部留保金の使途につきましては、将来に向けたコア技術の研究開発、既存分野の新製品開発、生産性向上と納期短縮を目的とした設備投資、販路拡大のための海外市場展開等将来の成長につながる戦略投資や、財務体質の強化等に充当してまいります。

以上の方針に基づき、平成28年3月期につきましては、中間配当金1株につき10円、期末配当金1株につき10円の年間20円とさせていただきますと存じます。また、平成29年3月期の配当につきましては、中間配当金1株につき7円、期末配当金1株につき7円の年間14円を予定しております。

(4) 事業等のリスク

当社グループの事業展開上、リスク要因となる可能性がある事項について次に記載しております。また、必ずしも事業上のリスクに該当しない事項につきましても、投資者の判断上重要と考えられる事項につきましては、投資者に対する積極的な情報開示の観点から記載しております。なお、本項において将来に関する事項が含まれておりますが、当該事項は本決算短信発表日現在において当社グループが判断したものであります。

① 景気循環サイクル(製造業における設備投資動向の変動)

当社の所属する工作機械業界は売上の変動が極めて大きい業界の一つであり、日銀短観調査DI及び経済産業省が発表する鉱工業生産指数の推移とほぼ同じ動きをしております。

このような業界景気循環サイクルの中で、当社グループは景気の低迷期においても利益の確保ができる体質にすべく、利益管理体制の強化を図っておりますが、景気循環サイクルによる売上高の増減により利益が大きく変動するという側面を持っており、当社グループの経営成績に大きな影響を及ぼします。

② 金型関連業界及び切削工具関連業界の設備投資動向

当社グループでは、主力製品である金型関連研削盤と切削工具関連研削盤の売上高に占める割合が高く、当連結会計年度においては、81.1%(金型関連研削盤33.4%、切削工具関連研削盤47.7%)となっております。

また、当社グループ製品は、金型関連業界及び切削工具関連業界において高いブランド力を持っていることから、国内における製品の市場占有率も高く、精密金型使用メーカー(電子部品、家電、半導体、IT関連機器、精密機械、

自動車製造、金型製造等)及び切削工具の製造・使用メーカー(切削工具製造、自動車製造、自動車部品製造等)の設備投資動向に、当社グループの業績が連動するという側面を有しております。

したがって、当社グループの経営成績は、金型関連業界及び切削工具関連業界の設備投資動向に大きな影響を受ける可能性があります。

③ 海外需要の変動

当社グループの当連結会計年度における海外売上高の割合は43.2%となっていることから、各海外地域における景気変動や政情変化が当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

④ 為替レートの変動

当社グループの外貨建取引につきましては、円建決済を取引の原則としておりますが、為替レートの変動は現地通貨での価格競争力に影響を及ぼすことは否めなく、中国を含むアジア市場、ヨーロッパ市場及びアメリカ市場への積極的な販売活動による外貨建取引の増加は、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

また、各海外地域における売上、費用を含む現地通貨建ての各項目は、連結財務諸表及び財務諸表の作成のため円換算されており、換算時の為替レートによりこれらの項目は各地域における景気変動がなかったとしても影響を受ける可能性があります。

⑤ 工作機械の輸出管理(外為法等規則)

我が国では、武器を輸出しないこと、大量破壊兵器等関連汎用品が大量破壊兵器等の開発、製造、使用、貯蔵に使用されないこと、通常兵器関連汎用品が通常兵器の過剰な蓄積に寄与しないことを目的に、関係法令等の仕組みの中で安全保障輸出を管理しております。当社グループが生産し販売する工作機械は、大量破壊兵器の開発等に用いられるおそれがある貨物として、貨物及び技術の提供等につき外為法に基づく輸出管理対象となる場合があります。当社では輸出管理を統括する専門部署を設置し厳格に輸出管理を行っておりますが、当社グループが工作機械を輸出する場合、または技術を提供する場合において、外為法等に基づく規則を遵守できなかった場合には法的な処分を受け、また、社会的な信用の失墜等を招き、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

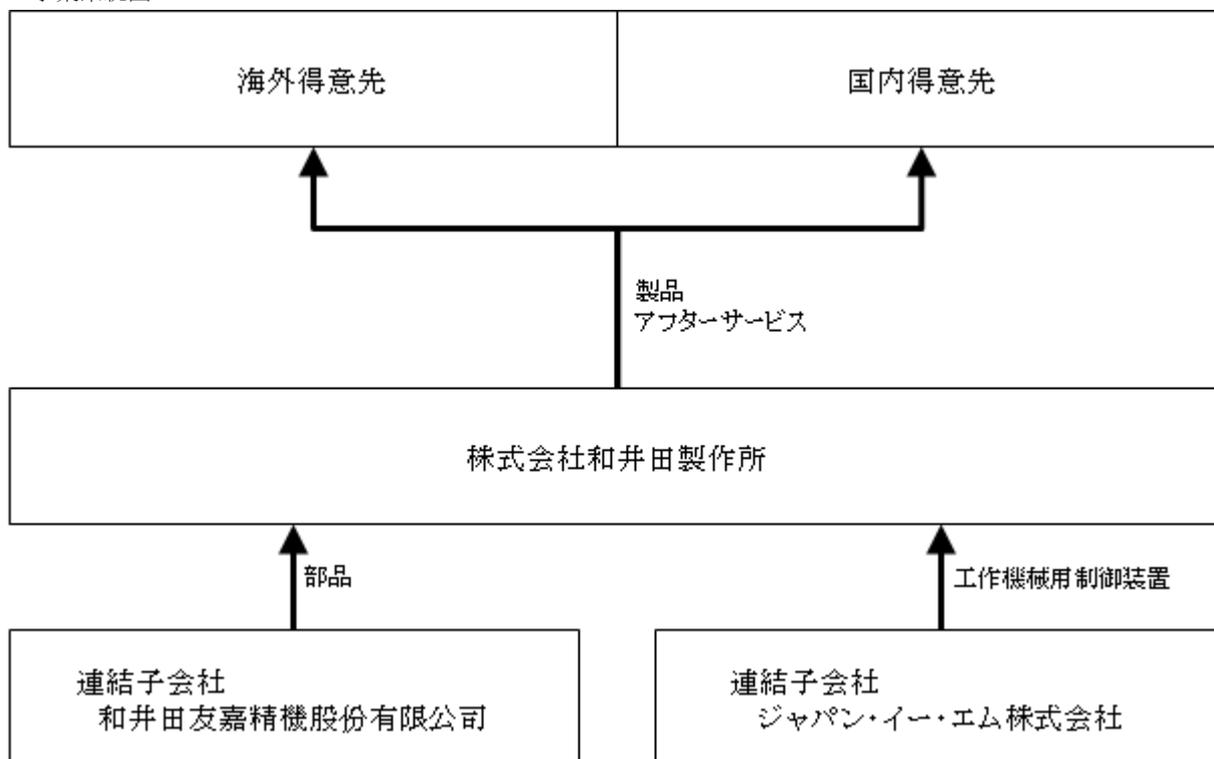
また、国際情勢の変化によりこれらの規制が強化されることとなれば、その内容によっては当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

なお、当社グループの業績に影響を及ぼすリスク要因は、これらに限定されるものではありません。

2. 企業集団の状況

当社グループ(当社及び当社の関係会社)は、当社(株式会社和井田製作所)、連結子会社2社の計3社により構成されており、主に金型関連業界及び切削工具関連業界向けを中心としたCNC研削盤の開発、製造及び販売を行っております。当社、連結子会社の当該事業に係る位置付けは、次のとおりであります。

事業系統図



関係会社の状況

名称	住所	資本金又は 出資金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の所有 (被所有)割合 (%)	関係内容
(連結子会社) ジャパン・イー・エム 株式会社	静岡県 浜松市北区	80,000	計測・制御機器及び産業用 機械の製造並びに販売	100.0	役員の兼任 1名
(連結子会社)(注1) 和井田友嘉精機股份 有限公司	中華民国台中市	千NTドル 40,000	工作機械の生産及び販売	55.0	役員の兼任 4名

(注) 1 特定子会社であります。

2 有価証券届出書または有価証券報告書を提出している会社はありません。

3 売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)が連結売上高の100分の10を超える連結子会社はありません。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、コアの技術である精密工作機械製造技術、制御技術、研削加工技術を基盤とし、お客様との直接対話によって開発した独創的な工作機械を、最良の品質と最善のコストでお客様に提供するとともに、コアの技術と製品を継続的に進化させ、お客様の更なる満足に応えることを経営の基本方針に掲げ、特殊研削盤分野でのトップメーカーを目指してまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、売上の伸長より利益の伸長を優先する経営を実行し、総資産の効率運用並びに変動費の低減及び固定費の圧縮等により、売上高経常利益率の向上を目指してまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、利益体質を常に強化しながら、中期的なトレンドとして成長の形を作っていくと考えており、次の取り組みを積極的に行うことで当社グループのシェアの向上を図ってまいります。

- ① グローバルニッチトップを目指した海外市場展開
- ② 主要取引分野である金型関連業界及び切削工具関連業界に対応する戦略製品の開発と新製品の投入
- ③ 新分野への製品展開

また、固定費の圧縮と変動費比率の改善を継続的に行うことで損益分岐点売上高を下げ、業界特有の景気循環の大きな変動に耐えられるよう、ピーク時の売上の半分になっても利益が出せる体質の会社を目指し、グループ全体の成長を図ってまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

① グローバル展開

海外における販売体制として、ドイツのHAAS社との販売提携契約の締結によりヨーロッパ地域向けの海外販売網を構築しており、海外販売体制の強化は継続的な重要課題として取り組んでまいります。

また、当社グループでは、台湾からの部品調達によりコストダウンを図るため、連結子会社である和井田友嘉精機股份有限公司を活用してまいります。さらに、生産委託にも積極的に取り組んでまいります。

② 既存分野における戦略製品開発及び新分野製品への展開

既存分野であります金型関連研削盤及び切削工具関連研削盤の既存製品につきまして、「強み」を更に強化すべく生産性及び加工品質等の高付加価値製品の継続的開発を行うとともに、新分野製品の事業化を達成できるよう取り組んでまいります。

③ 経営基盤の強化

当社グループでは、経済環境の著しい変化に対応するため、人事制度や生産を中心とした業務システムの抜本的な改革の定着化を図り、各業務の最適化と全体最適の実現に努めてまいります。また、経営基盤の安定化を図るため内部統制制度の着実な運用にも取り組んでまいります。

安全保障輸出管理につきましても、輸出関連法規の遵守に関する内部規程及びマニュアルの厳格な運用に努め、今後も重点課題として厳正に対応してまいります。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準に基づき連結財務諸表を作成する方針であります。なお、IFRS(国際財務報告基準)の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,401,993	2,019,956
受取手形及び売掛金	1,590,722	1,969,011
商品及び製品	90,188	54,826
仕掛品	1,179,772	1,343,846
原材料及び貯蔵品	499,430	473,346
未収還付法人税等	-	274
繰延税金資産	47,159	67,496
その他	25,886	38,212
貸倒引当金	△248	△253
流動資産合計	5,834,905	5,966,716
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2,844,952	2,910,197
減価償却累計額	△2,063,241	△2,140,484
建物及び構築物(純額)	781,710	769,712
機械装置及び運搬具	1,804,759	1,706,735
減価償却累計額	△1,476,171	△1,314,207
機械装置及び運搬具(純額)	328,588	392,528
土地	853,226	853,226
その他	1,021,111	1,218,754
減価償却累計額	△787,604	△874,748
その他(純額)	233,506	344,005
有形固定資産合計	2,197,032	2,359,473
無形固定資産	35,410	29,171
投資その他の資産		
投資有価証券	354,062	271,277
繰延税金資産	34,716	42,153
その他	127,892	146,930
貸倒引当金	△747	△1,345
投資その他の資産合計	515,923	459,016
固定資産合計	2,748,366	2,847,661
資産合計	8,583,272	8,814,378

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	561,455	545,878
短期借入金	520,000	274,700
1年内返済予定の長期借入金	612,988	579,897
リース債務	68,181	97,480
役員賞与引当金	40,000	78,400
未払法人税等	91,830	294,305
その他	262,108	283,665
流動負債合計	2,156,563	2,154,328
固定負債		
長期借入金	979,543	687,971
長期未払金	49,030	49,030
退職給付に係る負債	147,010	163,926
長期リース債務	146,592	231,084
固定負債合計	1,322,176	1,132,012
負債合計	3,478,740	3,286,341
純資産の部		
株主資本		
資本金	843,300	843,300
資本剰余金	881,244	881,244
利益剰余金	3,588,959	4,098,980
自己株式	△406,664	△406,664
株主資本合計	4,906,839	5,416,860
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	133,843	62,156
為替換算調整勘定	14,128	7,912
その他の包括利益累計額合計	147,972	70,069
非支配株主持分	49,719	41,107
純資産合計	5,104,531	5,528,037
負債純資産合計	8,583,272	8,814,378

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高	5,758,663	6,201,765
売上原価	3,743,258	3,709,453
売上総利益	2,015,404	2,492,312
販売費及び一般管理費	1,545,945	1,577,660
営業利益	469,459	914,652
営業外収益		
受取利息	1,201	472
受取配当金	7,920	8,906
受取賃貸料	27,399	15,432
持分法による投資利益	2,470	-
為替差益	-	3,147
その他	9,510	5,858
営業外収益合計	48,502	33,818
営業外費用		
支払利息	20,512	17,974
為替差損	4,348	-
その他	2,041	2,638
営業外費用合計	26,902	20,613
経常利益	491,059	927,857
特別利益		
固定資産売却益	3,575	5,973
国庫補助金	-	8,694
補助金収入	5,286	-
段階取得に係る差益	5,648	-
特別利益合計	14,510	14,667
特別損失		
固定資産除却損	19,947	7,399
特別損失合計	19,947	7,399
税金等調整前当期純利益	485,622	935,125
法人税、住民税及び事業税	86,218	329,674
法人税等調整額	47,266	△16,760
法人税等合計	133,484	312,914
当期純利益	352,137	622,211
非支配株主に帰属する当期純利益又は非支配株主に帰属する当期純損失(△)	495	△3,526
親会社株主に帰属する当期純利益	351,642	625,737

連結包括利益計算書

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
当期純利益	352,137	622,211
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	66,704	△71,687
為替換算調整勘定	3,255	△11,302
持分法適用会社に対する持分相当額	2,759	-
その他の包括利益合計	72,719	△82,989
包括利益	424,857	539,221
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	422,896	547,833
非支配株主に係る包括利益	1,960	△8,612

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	843,300	881,244	3,263,032	△406,664	4,580,912
当期変動額					
剰余金の配当			△25,714		△25,714
親会社株主に帰属する当期純利益			351,642		351,642
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	325,927	—	325,927
当期末残高	843,300	881,244	3,588,959	△406,664	4,906,839

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	67,139	9,578	76,718	—	4,657,630
当期変動額					
剰余金の配当					△25,714
親会社株主に帰属する当期純利益					351,642
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	66,704	4,550	71,254	49,719	120,974
当期変動額合計	66,704	4,550	71,254	49,719	446,901
当期末残高	133,843	14,128	147,972	49,719	5,104,531

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	843,300	881,244	3,588,959	△406,664	4,906,839
当期変動額					
剰余金の配当			△115,716		△115,716
親会社株主に帰属する当期純利益			625,737		625,737
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	510,020	—	510,020
当期末残高	843,300	881,244	4,098,980	△406,664	5,416,860

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	133,843	14,128	147,972	49,719	5,104,531
当期変動額					
剰余金の配当					△115,716
親会社株主に帰属する当期純利益					625,737
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△71,687	△6,216	△77,903	△8,612	△86,515
当期変動額合計	△71,687	△6,216	△77,903	△8,612	423,505
当期末残高	62,156	7,912	70,069	41,107	5,528,037

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	485,622	935,125
減価償却費	282,640	271,479
のれん償却額	5,026	-
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	40,000	38,400
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	9,113	16,916
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△86	602
環境対策引当金の増減額 (△は減少)	△2,422	-
受取利息及び受取配当金	△9,121	△9,378
支払利息	20,512	17,974
為替差損益 (△は益)	-	789
持分法による投資損益 (△は益)	△2,470	-
固定資産売却損益 (△は益)	△3,575	△5,973
固定資産除却損	19,947	7,399
国庫補助金	-	△8,694
段階取得に係る差損益 (△は益)	△5,648	-
売上債権の増減額 (△は増加)	△87,895	△394,538
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△330,692	△127,053
仕入債務の増減額 (△は減少)	124,758	△15,576
長期未払金の増減額 (△は減少)	△85,380	-
その他の資産の増減額 (△は増加)	56,856	△16,549
その他の負債の増減額 (△は減少)	17,480	41,634
小計	534,664	752,556
利息及び配当金の受取額	9,122	9,385
利息の支払額	△20,602	△17,539
法人税等の支払額	△7,776	△136,230
法人税等の還付額	9,798	-
営業活動によるキャッシュ・フロー	525,205	608,171
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△5,000	-
定期預金の払戻による収入	400	176,999
有形固定資産の取得による支出	△59,805	△219,469
有形固定資産の売却による収入	30,605	8,425
無形固定資産の取得による支出	△9,771	△4,635
投資有価証券の取得による支出	-	△530
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	70,164	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	26,592	△39,209

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	630,000	726,609
短期借入金の返済による支出	△365,000	△975,000
長期借入れによる収入	465,000	286,416
長期借入金の返済による支出	△336,156	△607,988
リース債務の返済による支出	△68,272	△76,842
配当金の支払額	△25,714	△115,716
財務活動によるキャッシュ・フロー	299,857	△762,521
現金及び現金同等物に係る換算差額	△1,282	△11,477
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	850,372	△205,036
現金及び現金同等物の期首残高	1,033,420	1,883,793
現金及び現金同等物の期末残高	1,883,793	1,678,756

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号平成25年9月13日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号平成25年9月13日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号平成25年9月13日)等を、当連結会計年度から適用し、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については、連結財務諸表の組換えを行っております。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

当社及び連結子会社の事業は、工作機械の製造・販売業の単一セグメントでありますので、セグメント情報に関する記載は省略しております。

(関連情報)

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	金型関連研削盤	切削工具関連研削盤	その他の機械	アフターサービス	合計
外部顧客への売上高	1,475,797	3,213,460	205,940	863,464	5,758,663

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	中国	アジア地域 (中国を除く)	その他の地域	合計
3,499,616	912,455	1,061,594	284,996	5,758,663

(注) 国または地域の区分方法及び各区分に属する主な国または地域

(1) 国または地域の区分は、地理的接近度によっております。

(2) 各区分に属する主な国または地域

中国……………中国

アジア地域(中国を除く)……………台湾、韓国、東南アジア地域、南アジア地域等

その他の地域……………米国、ヨーロッパ地域、アフリカ地域等

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	金型関連研削盤	切削工具関連研削盤	その他の機械	アフターサービス	合計
外部顧客への売上高	2,072,678	2,958,964	163,251	1,006,871	6,201,765

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	中国	アジア地域 (中国を除く)	その他の地域	合計
3,522,986	1,196,326	1,216,380	266,072	6,201,765

(注) 国または地域の区分方法及び各区分に属する主な国または地域

(1) 国または地域の区分は、地理的接近度によっております。

(2) 各区分に属する主な国または地域

中国……………中国

アジア地域(中国を除く)……………台湾、韓国、東南アジア地域、南アジア地域等

その他の地域……………米国、ヨーロッパ地域、アフリカ地域等

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

(報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報)

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

該当事項はありません。

(報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報)

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

当社及び連結子会社の事業は、工作機械の製造・販売業の単一セグメントでありますので、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

該当事項はありません。

(報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報)

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり純資産額	786.29円	853.50円
1株当たり当期純利益金額	54.70円	97.33円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	351,642	625,737
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株主に係る親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	351,642	625,737
普通株式の期中平均株式数(株)	6,428,706	6,428,706

3 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	5,104,531	5,528,037
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	49,719	41,107
(うち非支配株主持分(千円))	49,719	41,107
普通株主に係る期末の純資産額(千円)	5,054,812	5,486,929
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	6,428,706	6,428,706

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,239,513	1,934,983
受取手形	322,800	403,853
売掛金	1,257,476	1,532,377
商品及び製品	90,188	54,826
仕掛品	1,072,930	1,309,921
原材料及び貯蔵品	459,417	437,921
前払費用	14,249	19,160
関係会社短期貸付金	-	11,342
繰延税金資産	44,824	65,230
その他	6,939	9,240
貸倒引当金	△248	△253
流動資産合計	5,508,091	5,778,604
固定資産		
有形固定資産		
建物	661,289	616,222
構築物	8,739	35,915
機械及び装置	320,225	271,561
車両運搬具	7,816	11,414
工具、器具及び備品	29,832	27,887
リース資産	203,354	314,263
土地	699,380	699,380
有形固定資産合計	1,930,637	1,976,643
無形固定資産		
ソフトウェア	32,481	26,242
その他	2,490	2,490
無形固定資産合計	34,972	28,732
投資その他の資産		
投資有価証券	354,062	271,277
関係会社株式	141,784	141,784
関係会社長期貸付金	150,000	184,027
出資金	104,164	104,164
破産更生債権等	47	55
繰延税金資産	28,357	33,499
その他	22,645	22,436
貸倒引当金	△747	△1,345
投資その他の資産合計	800,314	755,900
固定資産合計	2,765,924	2,761,277
資産合計	8,274,016	8,539,881

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	247,703	262,160
買掛金	250,810	260,443
短期借入金	520,000	250,000
1年内返済予定の長期借入金	599,980	564,980
リース債務	68,181	97,480
未払金	48,712	49,909
未払法人税等	91,464	294,214
未払費用	127,949	155,847
役員賞与引当金	40,000	78,400
その他	63,155	47,137
流動負債合計	2,057,957	2,060,573
固定負債		
長期借入金	938,391	623,411
長期末払金	49,030	49,030
退職給付引当金	99,028	120,081
長期リース債務	146,592	231,084
固定負債合計	1,233,042	1,023,607
負債合計	3,290,999	3,084,181
純資産の部		
株主資本		
資本金	843,300	843,300
資本剰余金		
資本準備金	881,244	881,244
資本剰余金合計	881,244	881,244
利益剰余金		
利益準備金	100,000	100,000
その他利益剰余金		
別途積立金	2,600,000	2,600,000
繰越利益剰余金	831,292	1,375,663
利益剰余金合計	3,531,292	4,075,663
自己株式	△406,664	△406,664
株主資本合計	4,849,172	5,393,543
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	133,843	62,156
評価・換算差額等合計	133,843	62,156
純資産合計	4,983,016	5,455,700
負債純資産合計	8,274,016	8,539,881

(2) 損益計算書

	(単位：千円)	
	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高	5,505,637	6,128,119
売上原価	3,573,743	3,687,730
売上総利益	1,931,893	2,440,389
販売費及び一般管理費	1,457,126	1,477,468
営業利益	474,767	962,920
営業外収益		
受取利息	2,088	2,145
受取配当金	7,918	8,905
受取賃貸料	22,779	11,119
その他	6,396	7,093
営業外収益合計	39,182	29,263
営業外費用		
支払利息	20,042	17,147
為替差損	4,274	4,025
その他	2,041	2,638
営業外費用合計	26,358	23,811
経常利益	487,590	968,372
特別利益		
固定資産売却益	3,575	5,604
国庫補助金	-	8,694
特別利益合計	3,575	14,298
特別損失		
固定資産除却損	19,947	7,399
特別損失合計	19,947	7,399
税引前当期純利益	471,219	975,272
法人税、住民税及び事業税	86,013	329,105
法人税等調整額	47,828	△13,921
法人税等合計	133,841	315,184
当期純利益	337,377	660,087

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金合計
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金		
				別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	843,300	881,244	881,244	100,000	2,600,000	519,630	3,219,630
当期変動額							
剰余金の配当						△25,714	△25,714
当期純利益						337,377	337,377
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)							
当期変動額合計	—	—	—	—	—	311,662	311,662
当期末残高	843,300	881,244	881,244	100,000	2,600,000	831,292	3,531,292

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△406,664	4,537,510	67,139	67,139	4,604,649
当期変動額					
剰余金の配当		△25,714			△25,714
当期純利益		337,377			337,377
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)			66,704	66,704	66,704
当期変動額合計	—	311,662	66,704	66,704	378,366
当期末残高	△406,664	4,849,172	133,843	133,843	4,983,016

当事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金合計
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金	繰越利益剰余金	
				別途積立金			
当期首残高	843,300	881,244	881,244	100,000	2,600,000	831,292	3,531,292
当期変動額							
剰余金の配当						△115,716	△115,716
当期純利益						660,087	660,087
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)							
当期変動額合計	—	—	—	—	—	544,371	544,371
当期末残高	843,300	881,244	881,244	100,000	2,600,000	1,375,663	4,075,663

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△406,664	4,849,172	133,843	133,843	4,983,016
当期変動額					
剰余金の配当		△115,716			△115,716
当期純利益		660,087			660,087
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)			△71,687	△71,687	△71,687
当期変動額合計	—	544,371	△71,687	△71,687	472,683
当期末残高	△406,664	5,393,543	62,156	62,156	5,455,700

7. その他

(1) 生産、受注及び販売の状況

① 生産実績

当連結会計年度における生産実績を品目別に示すと、次のとおりであります。

品目	生産高(千円)	前年同期比(%)
金型関連研削盤	2,029,843	133.7
切削工具関連研削盤	2,892,204	88.1
その他の機械	163,251	79.3
アフターサービス	1,006,871	116.6
合計	6,092,170	103.8

- (注) 1 金額は、販売価格によっております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

② 受注実績

当連結会計年度における受注実績を品目別に示すと、次のとおりであります。

品目	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
金型関連研削盤	1,690,542	75.8	555,584	59.2
切削工具関連研削盤	2,696,334	79.2	493,300	65.3
その他の機械	73,936	39.5	11,505	11.4
アフターサービス	1,006,871	116.6	—	—
合計	5,467,684	81.8	1,060,389	59.1

- (注) 1 金額は、販売価格によっております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

③ 販売実績

当連結会計年度における販売実績を品目別に示すと、次のとおりであります。

品目	販売高(千円)	前年同期比(%)
金型関連研削盤	2,072,678	140.4
切削工具関連研削盤	2,958,964	92.1
その他の機械	163,251	79.3
アフターサービス	1,006,871	116.6
合計	6,201,765	107.7

- (注) 1 金額は、販売価格によっております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 役員の異動

新任取締役候補

取締役 森下 博(現 当社経理部長)